① 特許出願公開

昭63-20381

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

(5) Int Cl.4

識別記号

广内整理番号

43公開 昭和63年(1988)1月28日

C 09 J 7/02 1 0 1 J J U

A - 6770 - 4J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

の発明の名称 粘着シート

> 四61-164814 到特

願 昭61(1986)7月15日 22)出

子 72発 明 者 +

東京都中央区京橋2丁目3番13号 東洋インキ製造株式会 谁

补内

東洋インキ製造株式会 頭 人 TH:

東京都中央区京橋2丁目3番13号

社

明 細

- 1. 発明の名称 粘着シート
- 2. 特許請求の範囲

1. 基材シート上に、放射線硬化性粘着剤組成物を **塗布した後、電子線照射および紫外線照射により上** 記粘着剤組成物を硬化させてなる粘着シート。

2. 放射線硬化性粘着剤組成物が、アクリル系重合 体、(メタ)アクリロイル基を1個有する単量体。 (メタ) アクリロイル基を2個以上有する多官能単

量体、および光重合開始剤からなる特許請求の範囲 第1項記載の粘着シート。

3. 発明の詳細な説明

(発明の目的)

(産業上の利用分野)

本発明は粘着シートに関する。さらに詳しくは、 本発明は、基材シート上に塗布した放射線硬化性粘 着剤組成物を電子線照射および紫外線照射により硬 化させてなる粘着シートに関する。

(従来の技術)

従来から放射線硬化型の粘着シートは、プラスチ

ックフィルム、紙、繊維織物、不機布、金属箔など の基材シートの上に, 紫外線硬化性粘着剤組成物を 盤布した後紫外線照射により、あるいは電子線硬化 性粘着剤組成物を塗布した後電子線照射により、上 記粘着剤組成物を硬化させて作られている。

上記紫外線硬化性粘着剤組成物としては、例えば, アクリル系重合体などの熱可塑性樹脂、(メタ)ア クリロイル基を1個有する単量体, (メタ) アクリ ロイル基を2個以上有する多官能単量体, および光 重合開始剤からなるものが検討された。しかしなが ら、これらの粘着剤組成物を用いれば紫外線照射に よる硬化後の基材シートとの接着性はよくなるもの の、粘着剤組成物成分の熱可塑性樹脂が硬化反応に 関与しないために、硬化後の保持力が低く硬化後の 粘着シートの保存中に、あるいは粘着シートを被着 体に貼着した後に、熱可塑性樹脂がマイグレートし て粘着力の低下や粘着シートのよごれなどのトラブ ルの原因となっていた。

一方、上記電子線硬化性粘着剤組成物としてはア クリル系重合体などの熱可塑性樹脂。(メタ)アク リロイル基を1個有する単量体, および(メク)ア

(発明が解決しようとする問題点)

本発明は、上記の種々の欠点を改良し、(i) 粘着剤組成物の硬化後に未反応の単量体が残留しないために、臭気や衛生上の問題がない、(ii) 硬化後の粘着剤組成物の粘着力、タック、保持力などの接着性能が十分である。(iii) 粘着シートの保存中や

力などの面から、これらの中でも、アクリル系重合体、 (メタ) アクリロイル基を 1 個有する単量体、 (メタ) アクリロイル基を 2 個以上有する多官能単量体、 および光重合開始剤からなるものを用いることが好ましい。

上記熱可塑性樹脂としては、アクリル系重合体、ポリウレタン、シリコーン、エチレン一酢酸とニルスチレンープタジエン、イソブチレンゴム、アクリル系重合体、ポリブタジエン、アクリル系重合体では、ブタンゴムなどがあるが、アクリル系重合体ではは共重合では、アクリルをでは、アクリルをでは、共重合可能な他の単量体としてなり、たい、アクリルをでは、チレン、酢酸・アクリル酸・メクリルとこれとにエステルの単位は、チャル、(メク)アクリル酸(メク)アクリル酸(メク)アクリル酸で、シのでは、アクリル酸で、メク)アクリル酸で、シのシーなどがある。

上記エチレン不飽和二重結合を1個有する化合物

粘着シートを被着体に貼着した後に、熱可塑性樹脂 がマイグレートして粘着力が低下したり粘着シート がよごれたりすることがない、放射線硬化型の粘着 シートを提供するものである。

(問題点を解決するための手段)

本発明は、基材シート上に、放射線硬化性粘着剂 組成物を塗布した後、電子線照射および紫外線照射 により上記粘着剤組成物を硬化させてなる粘着シー トである。

本発明において基材シートとしては、粘着シート の基材シートとして従来公知のものを用いることができ、このような基材シートとしては、紙、プラスチックフィルム、繊維機物、不織布、金属箔などがある。

本発明において放射線硬化性粘着剤組成物としては、電子線照射および紫外線照射による硬化後に粘着剤としての性質を育するものであればよく、熱可塑性樹脂、エチレン不飽和二重結合を1個有する化合物、エチレン不飽和二重結合を2個以上有する化合物、および光重合開始剤からなるものが用いられるが、硬化性、硬化後の粘着力、タックおよび保持

としては、(メタ)アクリロイル基を1個有する単 量体の他, スチレン, α-スチレンなどのスチレン 系単量体, 酢酸ビニル, (メタ) アクリロニトリル などがあるが、 (メタ) アクリロイル基を1個有す る単量体を用いることが好ましい。 (メタ) アクリ ロイル基を1個有する単量体としては、 (メタ) ア クリル酸、(メタ)アクリル酸メチル、(メタ)ア クリル酸エチル、(メタ)アクリル酸プチル、(メ タ) アクリル酸 2 - エチルヘキシルなどの (メタ) アクリル酸アルキルエステル、(メタ)アクリル酸 ヒドロキシエチル。(メタ)アクリル酸ヒドロキシ プロピル、 (メタ) アクリル酸アミド、 (メタ) ア クリル酸グリシジル、(メタ)アクリル酸フェノキ シエチル、イソシアナトアルキル (メタ) アクリレ - ト, N - アルキルカルバモイルオキシアルキル (メタ) アクリレート、 N-アルキルカルバモイル オキシアルコキシアルキル (メタ) アクリレートな どがある。

また上記エチレン不飽和二重結合を2個以上有する化合物としては、エチレングリコールジ (メタ)アクリレート、プロピレングリコールジ (メタ)ア

クリレート、ジェチレングリコールジ(メク)アクリレート、ネオペンチルグリコールジ(メク)アクリレート、トリメチロールプロパントリ(メク)アクリレート、ベンタエリスリトールトリ(メク)アクリレート、デトラエチレングリコールジ(メク)アクリレート、ボリエチレングリコールジ(メク)アクリレート、エボキシボリ(メク)アクリレート、エボキシボリ(メク)アクリレート、ボリカレクン(メク)アクリレートなどの(メク)アクリロイル基を2個以上有する多官能単量体を用いることが好ましい。

上記光重合開始剤としては、ベンゾフェノン、メチルベンゾフェノン、ローベンゾイル安息香酸メチルpベンゾインエチルエーテルなどがある。これらの光重合開始剤は、4、4⁻ーピス(ジエチルアミノ)ベンゾフェノン、Nージメチルアミノ安息香酸エチル、ジメチルエタノールアミン、グリシンなどの光重合促進剤と併用することもできる。

本発明における放射線硬化性粘着剤組成物には、

(ii) 築外線照射後に電子線を照射する方法では、 紫外線照射により、粘着剤組成物中のエチレンで 和二重結合を有する化合物が反応し、この反応応応 って生じた架橋共重合体中に熱可塑性樹脂が反応応 ずに閉じ込められた状態となり、粘着剤組成物のお 着力は良好となるものの、保持力は小さくし、種 もに、経時、熱可塑性樹脂がマイグレートし、種子 のトラブルの原因となる。しかしながら、続く電子 線照射により、上記架橋共重合体と熱可塑性樹脂と これらの他、本発明の効果を阻害しない範囲で、染 顔料、充填剤、粘着付与剤、可塑剤、溶剤、酸化防 止剤などの他、暗反応を抑制し保存時の安定性を増 大させるために、ハイドロキノン、ハイドロキノン モノメチルエーテル、ベンゾキノンなどの重合禁止 剤を添加することもできる。

本発明において放射線硬化性粘着剤組成物は、基材シート上に、ロールコーティング、ナイフコーティング、スプレーコーティングなど従来公知の方法により塗布され、電子線照射および紫外線照射により上記粘着剤組成物を硬化させて粘着シートとされる。

電子線照射および紫外線照射は、酸素阻害を防止するために、ちっ素、二酸化炭素などの不活性雰囲気中で行なうことが好ましく、また、電子線照射量は通常 0.5~20 Mrad程度である。

電子線照射および紫外線照射の順序は、目的に応じて選択される。たとえば、(i)電子線照射後に紫外線を照射する方法、(ii)紫外線照射後に電子線を照射する方法、(iii)紫外線照射後に電子線を照射し、さらに紫外線を照射する方法などがある。

が反応して、粘着剤組成物の保持力が大きくなると ともに、熱可塑性樹脂が経時マイグレートするよう なことも生じなくなる。

(iii) 紫外線照射後に電子線を照射し、さらに紫外 線を照射する方法では、最初の紫外線照射によって, 粘着剤組成物中のエチレン不飽和二重結合を有する 化合物の一部が反応し、架橋共重合体を生じ、次い で電子線照射により、未反応のエチレン不飽和二重 結合を有する化合物の一部, 上記架橋共重合体およ び熱可塑性樹脂が反応し、続く紫外線照射により、 残留の未反応のエチレン不飽和二重結合を有する化 合物が全部反応させられる。この方法では、2回の 紫外線照射および 1 回の電子線照射のそれぞれの線 量を適宜調節することにより、(i)電子線照射後 に紫外線照射する方法および(ii)紫外線照射後に 電子線を照射する方法のそれぞれの特徴をいかし、 硬化後の粘着剤組成物の架橋密度を自由にコントロ ールすることができ、幅広い用途に対応し得る粘着 シートを得ることができる。

(実施例)

以下、実施例により本発明を説明する。例中、部

とは重量部を、%とは重量%を、それぞれ表わす。 実施例1~3および比較例1~3

アクリル酸 n - プチル41 部、アクリル酸2-エチルヘキシル41部、酢酸ビニル10 部およびアクリル酸8 部をトルエン中にて共重合させ、脱溶剤させてアクリル系重合体を得た。

得られたアクリル系重合体100部に、N-ブチルカルバモイルオキシエチルアクリレート60部、ポリエチレングリコール(分子量約400)ジアクリレート3部、および光重合開始剤「ダロキュア1173」(商品名メルク社製)2部を混合し、放射線硬化性粘着剤組成物を得た。

得られた放射線硬化性粘着剂組成物を、厚さ 2 5 μmのポリエステルフィルムに腠厚 2 5 μmとなるように塗布した後、ちっ素雰囲気中で、塗布面側から表 1 に示す照射条件で電子線および (または) 築外線を照射し、粘着剤組成物を硬化させ、粘着シートを得た。この際の紫外線照射は、80 W/α高圧水銀灯 1 灯下 1 5 α の位置で行なった。

得られた粘着シートの粘着力、タックおよび保持力、および硬化後の粘着剤組成物中の未反応単量体

ずれの距離 (cm.) を測定した。用途により異なるが、 1時間以上脱落しなければ実用域にあるものとした。 (iv.) 未反応単量体の量の測定

硬化後の粘着剤組成物を一定量、粘着シートから 採取し、これを50 ■1のテトラヒドロフランに加え 2 4 時間そのまま放置した。放置後ろ過し、ろ液を サンプルとしてゲルバーミエーションクロマトグラ フィーにより測定し、硬化後の粘着剤組成物中の未 反応の単量体Nープチルカルバモイルオキシエチル アクリレートの量(%)を決定した。なお、濃度 定にあたっては、濃度既知のNープチルカルバモイルエチルアクリレートのテトラヒドロフラン溶液を 用いて作成した濃度~面積の検量線を使用した。

硬化後の粘着剤組成物中の未反応単量体の量が、 1.0%未満ならば実用域にあるものとした。 (以下、余白) の量を測定した結果をあわせて表1に示した。

なお、粘着シートの粘着力、タックおよび保持力、 および硬化後の粘着剤組成物中の未反応単量体の量 の測定方法は、次の通りである。

(i) 粘着力の測定

(ii) タックの測定

試験片の幅を12mとした以外はJIS Z02 37に準拠して、球転法にて測定し傾斜角30°で 止まる最大の鋼球の番号で表示した。用途により異 なるが、7以上あれば実用域にあるものとした。

(lii)保持力の測定

試験片の大きさを12m×25mとした以外はJIS Z0237に準拠し、ステンレス板に貼着30分後、40℃で1kgの荷重をかけ、試験片がステンレス板かち脱落するまでの時間(秒),または3時間以内に脱落しなかった場合のもとの位置からの

- 投

abla		照射条件		袽	定結	果
			粘着力	タック	保持力	未反応単量体量
奖	1	88 (3)続いてUV(0.6)	740	7	3時間でずれなし	0.5未満
施	2	UV(0.6) 続いてEB(3)	1100	9	8960₽Þ	0.5未満
例	3	UV(0.3) 続いてEB(3)	830	8	1==	0.5未造
比	1	EB (3)	720	13	6.3mm	2.9
較	2	EB(10)	750	5	0.5==	1.8
例	3	UV(0.6)	580	14	20749	3.7

EB: 電子線。括弧内照射線量 (Mrad)

UV: 紫外線。括弧内照射時間(秒)

〔発明の効果〕

本発明により、(i) 粘着剤組成物 逆硬化後に、未 反応の単量体が残留しないために、臭気や衛生上の 問題がない、(ii) 硬化後の粘着剤組成物の粘着力、 クック、保持力などの接着性能が十分である。(iii) 粘着シートの保存中や粘着シートを被着体に貼着し た後に、熱可塑性樹脂がマイグレートして、粘着力 が低下したり、粘着シートがよごれたりすることがない、放射線硬化型の粘着シートが得られるようになった。

特許出願人 東洋インキ製造株式会社